

環境アクションプラン

～みんなで取り組む、すかがわecoアクション～

期間／2024年度（令和6年度）～2030年度（令和12年度）

須賀川商工会議所では、地域の中小企業による脱炭素化の取り組みを支援・推進するため、令和5年11月に「環境アクションプラン」を策定しました。プランの実行を通じて、SDGsにおける環境分野の推進にも寄与してまいります。会員の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

実施事業

1 会員事業所の取り組みへの支援

- ①会員事業所のCO₂排出量の実態把握を支援するため「CO₂チェックシート」の活用促進を図り、各種取り組みを通じてCO₂削減を目指す
- ②会報・ホームページ等を通じた環境関連制度等の情報発信
- ③省エネ診断の推奨（福島県地球温暖化防止活動推進センター）
- ④日本商工会議所「地球温暖化対策行動宣言」登録推奨
- ⑤福島県「ふくしまゼロカーボン宣言」参加推奨
- ⑥東京商工会議所「eco検定（環境社会検定）」の受験推奨
- ⑦環境問題や省エネに関連したセミナーの開催
- ⑧環境対策先進企業等視察会の実施

2 地域・行政等と連携した取り組みの推進

- ①行政・関係機関と連携した各施策、キャンペーン等への協力
- ②環境対策に取り組むための支援施策等の要望
- ③須賀川市「SDGs宣言パートナー制度」認定推奨

3 商工会議所事務局内の環境対策活動の推進

- ①「CO₂チェックシート」を活用しエネルギー使用量の見える化を図り、以下の取り組みを通じて**2022年度（令和4年度）※直近実績 比「年2.2%」のCO₂削減を目指す**
 - 省エネ機器（空調設備、照明器具、コピー機等）の導入
 - 事務室や会議室の空調適温化（夏28℃、冬20℃を目安）
 - クールビズ、ウォームビズの実施
 - コピー用紙の使用量削減（資料ペーパーレス化、両面印刷、裏面再利用等）
 - 懇親会の発注量見直し等による食品ロスの削減（フードアクション10の推奨）
 - エコドライブの推奨（急発進・急加速の排除、駐停車中のエンジン停止等）
 - 3R（Reduce・Reuse・Recycle）の推進（ごみの減量化と分別による再資源化）
- ②人材育成（職員への環境教育）
 - 環境、省エネ関係セミナーへの参加推奨
 - 東京商工会議所「eco検定（環境社会検定）」の受験推奨

※プランの詳細は「須賀川商工会議所」ホームページをご覧ください▶▶▶



会員事業所の
皆様へ

省エネやコスト削減には、自社のエネルギー使用量の把握が重要です。日本商工会議所が提供するCO₂排出量を“見える化”するツール「CO₂チェックシート」をぜひご活用ください。

※詳しくは裏面をご覧ください

日本商工会議所では、自社のエネルギー使用量やCO₂排出量を簡単に“見える化”できるツール「CO₂チェックシート」を無料で提供しています。

「日商エネルギー・環境ナビ」サイトよりダウンロードできます。

※ダウンロードの際は所属を「須賀川商工会議所」とご入力ください。

<https://eco.jcci.or.jp/checksheet>



CO₂チェックシート

～知る・測る・減らすのステップで省エネ&コスト削減～

1.知る

セミナーや各種環境関連HP等で「情報収集」

2.測る

自社のCO₂排出量を「計測・把握」
【CO₂チェックシート】

3.減らす

補助金や税制を活用した
「省エネ・脱炭素型設備導入」

CO₂チェックシートは、こんな方にオススメ

- ✓ 省エネは何から始めたらいい？
- ✓ 省エネ設備導入にメリットはある？
- ✓ エネルギー価格高騰で、どれだけ電気料金は上がっている？

～CO₂チェックシートポイント5選～

- 自社のエネルギー使用量やCO₂排出量を簡単に“見える化”できる無料ツール
- 環境省の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における排出係数を利用してCO₂排出量を算出
- 電力・灯油等、毎月の使用量・料金をExcel入力するだけで、CO₂排出量が自動計算される
- 計測する開始月は自社の決算月に合わせるなど自由に設定が可能
- 電力は、電力会社別、電気を多く使う時間帯別など、利用形態に応じて細かく設定が可能

CO₂チェックシートご利用ガイド



YouTube動画では「CO₂チェックシート」のダウンロード方法から使い方についてご紹介いたします。

YouTube



日商エネルギー・環境ナビ

CO₂チェックシートご利用ガイド



日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

～より詳しく専門機関にご相談したい方～

省エネお助け隊

(経済産業省資源エネルギー庁)

「地域プラットフォーム構築事業」で採択された地域密着型の省エネ支援団体。中小企業等の省エネ取組に対して現状把握から改善まできめ細やかなサポートを全国各地域で実施。

省エネお助けポータル▶



省エネ最適化診断

(一般財団法人省エネルギーセンター)

「省エネ診断」による使用エネルギー削減に加え、「再エネ提案」を組み合わせることで、脱炭素化を加速させる新しいサービス。

省エネ最適化診断とは?▶



事業者向け省エネ関連情報

[各種支援制度] (経済産業省資源エネルギー庁)

省エネ関連の補助金制度、ZEB、省エネ再エネ高度化投資促進税制等、様々な支援制度が紹介されています。

事業者向け省エネ関連情報▶



担当事務局

日本商工会議所 産業政策第二部 エネルギー・環境担当
TEL 03-3283-7836 e-mail sangyo2@jcci.or.jp